

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	03	教育振興費	

事業名	小中一貫教育推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	小中一貫教育を推進するための支援	根拠法令 条例 個別計画等	・廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小・中学校の教職員	小・中学校9年間を見通して教育を行うことの必要性について、教員の意識を高める。 中学校区内の小・中学校が協働して小中一貫教育を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援 推進計画の立案及び調査・研究

3 平成 25 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	本事業は、本市の小中一貫教育を推進するために必要な事業を行う。							
	区分		内容					
	小・中学校への非常勤講師の措置(連携型)		小・中学校の教職員が、相互理解を深めるために互いの学校へ行って研修できるよう、非常勤講師を配置する。					
	小・中学校のつながりを円滑に行うための支援		中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施するために、県内外から有識者を講師として招聘する。また、中学校区の特色を生かした取組(小小合同行事・小中合同行事・成果物の作成等)を実施する。					
	施設一体型小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置(大野中学校区)		大野西小学校と大野中学校の一体型校舎の建設に当たり、9年間を見通した小中合同のカリキュラムの作成が必要となるため、小・中学校の両方で児童生徒を指導し、小中学校の連絡調整を図る。					
	【歳入】							
	雇用保険料 18千円							
	【歳出】							
	区分		内容	H24	H25			
	報酬	非常勤講師報酬(施設一体型)		2,956	3,483			
	非常勤講師報酬(連携型)		1,184	707				
共済費	非常勤講師社会保険料等		59	60				
報償費	小中合同研修会講師謝礼		484	448				
旅費	非常勤講師通勤費・講師旅費		134	182				
需用費	合同研究会開催事務費		167	131				
役務費	郵便料		9	13				
委託料	市さくらバス委託料		15	15				
使用料及び賃借料	児童送迎バス・タクシー		56	0				
	合計		5,064	5,039				
コスト情報(円)	項目		平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	平成 25 年度予算			
	直接事業費 A		1,532,404	5,064,000	5,039,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)		18,000	18,000			
		市(市税など)	1,532,404	5,046,000	5,021,000			
	人件費(按分) B		0.23 人 2,035,270	0.23 人 2,037,110	0.23 人 2,012,960			
	総事業費(A+B)		3,567,674	7,101,110	7,051,960			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,353 人	118,353 人	118,000 人			
市民1人当たり		30	60	60				
② 小・中学校教職員数		773 人	773 人	776 人				
	1人当たり	4,615	9,186	9,088				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H 23 実績値	H 24 目標値	H 25 目標値	H 27 目標値	備考
	活動	共通の目標を設定している中学校区の割合	%	90	100	100	100	
	成果	異校種に乗り入れた教職員の割合	%	43	50	70	80	